

2025 年 7 月 29 日
日本銀行決済機構局

第 4 回 C B D C フォーラム全体会合の議事概要

1. 開催要領

(日時) 2025 年 6 月 26 日 (木) 14 時 00 分～15 時 40 分

2025 年 6 月 27 日 (金) 14 時 00 分～15 時 50 分

(形式) W e b 会議形式

(参加者) 別紙のとおり

2. 日本銀行からの説明等

- 事務局から、パイロット実験の進捗状況および C B D C を巡る海外の動向¹ および C B D C フォーラムの活動と今後の運営²について説明を実施。その後、質疑応答を行った。

3. 主な質疑等

(参加者) C B D C の検討に関するグローバルな連携についてお伺いしたい。日本銀行は、過去に Project Stella で E C B と共同の調査を実施していたが、現在でもそうした共同調査は行われているのか。

(事務局) 共同調査という形はとっていないが、E C B のみならず、海外の中央銀行とは様々な機会を通じて、緊密に情報共有や意見交換を行っている。

(参加者) 通貨の未来や進化という観点から、C B D C がどうあるべきか、C B D C をどう活用していくべきかという議論が必要だろう。C B D C は、デジタルという特性を活かして、幅広いデータを保有することができる。例えば、法人間取引における商流情報を C B D C にデータとして付加することで、

¹ https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/dfo250704b.pdf 参照

² https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/dfo250704a.pdf 参照

複雑化している会計業務や煩雑な入金処理を効率化することが可能になると考えられる。そうしたC B D Cの特性を踏まえて、これまでの通貨の延長線で考えるのではなく、デジタル化することで、どのような機能を付加できるのかについて、プログラマビリティやコンポーザビリティの観点も含めて、議論をしていくべきだろう。また、協調領域と競争領域をどこで区分するのも重要な論点。将来どのようなイノベーションが起こるかはわからないが、標準化が可能な協調領域の見極めは、大事な視点である。

(事務局) いずれも重要なご指摘である。既に個別のワーキンググループの中で議論しているものもあるが、ご指摘の問題意識や視座を念頭に置きつつ、C B D Cはどのような役割を担えるのか、どのような機能が必要なのか、という観点からフォーラムにおいて引き続き議論していきたい。

以 上

第4回CBCDフォーラム全体会合参加者

(参加者) ※五十音順・アルファベット順

キャナルペイメントサービス株式会社	日立チャネルソリューションズ株式会社
コインチェック株式会社	フェリカネットワークス株式会社
株式会社ことら	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社ジェーシービー	株式会社マネーフォワード
株式会社静岡銀行	株式会社みずほ銀行
株式会社常陽銀行	三井住友海上火災保険株式会社
一般社団法人しんきん共同センター	株式会社三井住友銀行
株式会社しんきん情報システムセンター	三井住友信託銀行株式会社
セコム株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社セブン銀行	株式会社ゆうちょ銀行
一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク	株式会社横浜銀行
ソニー株式会社	楽天ペイメント株式会社
ソフトバンク株式会社	株式会社りそなホールディングス
ソラミツ株式会社	au ペイメント株式会社
大日本印刷株式会社	BIPROGY 株式会社
大和証券株式会社	株式会社 BOOSTRY
株式会社大和総研	株式会社 Datachain
株式会社千葉銀行	株式会社 JPX 総研
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
日本電気株式会社	株式会社 NTT データ
日本アイ・ビー・エム株式会社	株式会社 NTT ドコモ
株式会社日本証券クリアリング機構	PayPay 株式会社
日本マイクロソフト株式会社	Ridgelinez 株式会社
株式会社野村総合研究所	株式会社 Startale Japan
パナソニック コネクト株式会社	TIS 株式会社
東日本旅客鉄道株式会社	TOPPAN エッジ株式会社
株式会社日立ソリューションズ	

(事務局)

日本銀行